

情報科学センター

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

(理念・目的等) A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性 A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性
★現状（評価） ・現状 情報科学センター(以下、センター)は、社会・人文・自然科学、ならびに工学にまたがる学際的な教育・研究活動の支援を目的とし、 (1)学部等の専門的情報教育・研究活動の支援 (2)センター所管のコンピュータの管理 を行うことで、本大学の学生、教職員に対して急速に発展する情報化に対応しうる基礎的・応用的・専門的情報技術を提供すると共に、情報そのものに対する学際的な研究を推進することである。 また、全学的な情報関連事項の企画・立案に関わる機能も持つことから、中長期的には、 (1)次世代の大学教育・研究・行政を支える「知のインフラ」のビジョン策定 (2)全学的な情報関連組織の再編成案の策定 (3)全学的情報共有基盤の整備方針の策定 を目標とし、特に2006年度は、全学的な情報関連組織の再編成案の集約に取り組んだ。 その結果、2006年度末を以って情報科学センターを解散し、総合情報システム協議会、事務システム推進計画委員会との統廃合を実施して、2007年度4月より、情報基盤本部を発足させ、教学側の教育の情報化推進本部（以下、推進本部）とともに本学の情報化を推進する体制を構築することとなった。
★改善方策 ・ 問題点に対する改善方策

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標に基づいた特色ある取組み

(大学・学部における特色ある取組)
★現状（評価） ・現状 研究活動およびその支援について、研究専門部会を中心として以下の活動に取り組んでいる。 (1)公募・審査により高額なソフトウェアを学内への導入することで研究活動の支援を行っている。 (2)次世代メールシステムの調査・検討(SPAM対策等)の実施している。これについては、2007年度4月より公開し、利用者に提供する予定である。 (3)情報システム事務部システム担当職員を中心として開催される情報技術研究会の支援を行っている。 (4)eラーニング等に代表されるITの大学教育への導入について等、幅広く今後の大学教育を考える場として、次世代大学教育研究会を立ち上げ、継続的に活動を行っている。 また、次世代の大学教育・研究・行政を支える「知のインフラ」の構築を目指し、センター所長・情報システム事務部長との連携により、私立大学間の連携・情報交換を目的とした情報サミットを企画・運営している。なお、情報サミットについては2006年12月に本学において、参加大学の情報関連機関の長が一同に介し、大学間の連携のみならず、サミットの活動成果を広く社会へ発信し、社会貢献を推進していくことをアピールし、共同宣言に署名を行った。
★改善方策 ・ 問題点に対する改善方策

2 教育研究組織

★目的・目標
社会・人文・自然科学，ならびに工学にまたがる学際的な教育・研究活動の支援を目的としている。具体的には， (1)学部等の専門的情報教育・研究活動の支援 (2)センター所管のコンピュータの管理 を行うことで，本大学の学生，教職員に対して急速に発展する情報化に対応しうる基礎的・応用的・専門的情報技術を提供すると共に，情報そのものに対する学際的な研究を推進することにある。
(教育研究組織)
A群 ・ 当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性，妥当性
★現状（評価）
・現状 前記目的を達成するために，センターは大学の付属機関として設置され，また，各学部・機関の代表からなる運営委員会が設置され，そこで諸問題の審議が行われている。また，研究活動・研究支援に特化した事項を扱う研究専門部会があり，より充実した研究実施・支援体制を敷いている。教育機能については教育の情報化推進本部が担い，センターはその支援を行っている。 ・問題点 学内諸課題にはセンターに係る事案が数多くある一方，現在の学内組織・体制では，それら諸課題に対し，迅速に対応することが難しい。
★改善方策
・問題点に対する改善方策 2007年4月より，情報科学センター，総合情報システム協議会，事務システム推進計画委員会を統廃合の上，情報基盤本部を立ち上げる。これにより，諸課題に迅速に対応できる体制の構築を目指す。

3 学士課程の教育内容・方法等

(1)教育課程等

(生涯学習への対応)
★目的・目標
周辺地域への社会貢献及び情報科学センターが持つ知識・技術等の社会への還元を目的として，学外者を対象としたエクステンションを開催している。
B群 ・ 生涯学習への対応とそのための措置の適切性，妥当性
★現状（評価）
・現状 2006年度も杉並区教育委員会との共催により，和泉キャンパス市民講座を2日間開講し，31名の受講者あった。UNIX講座については，会場確保や講師手配の面で困難が多く，実施をしなかった。 ・問題点 パソコン初心者を対象とした講座の受講申し込みは年々減少していることから，内容的には使命は終わったと考えられる。よって，現在の社会のありようを踏まえた内容への転換が必要といえる。また，例年開講していたUNIX講座については，近年実施会場であった駿河台地区の機器更新や学内からの利用希望の増加などによる会場確保の問題やスケジュールを踏まえた講師の確保が難しい。
★改善方策
・問題点に対する改善方策 センター独自で実施してきたエクステンションについては，情報基盤本部において，人・施設設備・内

容・時期等，全面的に見直す。

(3) 国内外における教育研究交流

★目的・目標

- B群 ・ 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性
- B群 ・ 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性
- C群 ・ 外国人教員の受け入れ体制の整備状況

★現状（評価）

- ・ 現状
プリンストン大学を中心とした The Global Consciousness Project にデータを提供するためのサーバーを運用している。

★改善方策

- ・ 問題点に対する改善方策

5 教員組織

(教育研究支援職員)

- A群 ・ 実験・実習を伴う教育，外国語教育，情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性
- B群 ・ 教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性
- C群 ・ ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

★現状（評価）

- ・ 現状
アシスタントはティーチングアシスタント(TA)，特別嘱託職員から構成され，情報科目授業の実施に対する支援，実習用施設に常駐することによる利用者支援等，各種教育支援を行っている。なお，アシスタントは採用に際し，試験を行うことにより，その質の維持・向上に努めている。また，各地区においても推進本部員でもあるセンター副所長と職員，アシスタントによるミーティングも行っており，様々な意見交換を行い，協力体制をより強固なものにしている。

- ・ 問題点
アシスタントとの日常的なコミュニケーションに関しては各地区システム課が担っているため，現場での状況把握，意見交換，調整等は十分に行えている。一方，推進本部は地区との固定的なつながりは無いため，アシスタントが活動する現場の問題の把握が行いづらい。2006年度は従前の方法により，推進本部のメンバーにもなっているセンター副所長と各地区システム課・アシスタントで意見交換等を行ってきたが，2007年度からは情報科学センターが廃止されるため，推進本部と各地区システム課の意見交換・意思疎通が重要になってくる。

★改善方策

- ・ 問題点に対する改善方策

6 研究活動と研究環境

(1) 研究活動

<p>(研究活動)</p> <p>A群 ・ 論文等研究成果の発表状況 C群 ・ 国内外の学会での活動状況 C群 ・ 当該学部として特筆すべき研究分野での研究活動状況 C群 ・ 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況</p>
<p>★現状 (評価)</p> <p>・ 現状 研究活動およびその支援について、研究専門部会を中心として以下の活動に取り組んでいる。 (1)公募・審査により高額なソフトウェアを学内への導入することで研究活動の支援を行っている。 (2)次世代メールシステムの調査・検討(SPAM対策等)の実施し、2007年度より、サービスを開始する予定である。 (3)情報システム事務部システム担当職員を中心として開催される情報技術研究会の支援を行っている。 (4)eラーニング等に代表されるITの大学教育への導入について等、幅広く今後の大学教育を考える場として、次世代大学教育研究会の活動を行っている。</p>
<p>★改善方策</p> <p>・ 問題点に対する改善方策</p>
<p>(研究における国際連携)</p> <p>C群 ・ 国際的な共同研究への参加状況 C群 ・ 海外研究拠点の設置状況</p>
<p>★現状 (評価)</p> <p>・ 現状 プリンストン大学を中心としたThe Global Consciousness Projectにデータを提供するためのサーバーの運用を行っている。</p>
<p>★改善方策</p> <p>・ 問題点に対する改善方策</p>
<p>(教育研究組織単位間の研究上の連携)</p> <p>A群 ・ 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係 C群 ・ 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係</p>
<p>★現状 (評価)</p> <p>・ 現状 センター運営委員会は一・二部教務部長、各学部教授会、大学院委員会等からの選出委員で構成されており、各機関の意見を反映させることができるようになっている。(情報科学センター規程による)</p>
<p>★改善方策</p> <p>・ 問題点に対する改善方策</p>

(2) 研究環境

(経常的な研究条件の整備)

- A群 ・ 個人研究費，研究旅費の額の適切性
- A群 ・ 教員個室等の教員研究室の整備状況
- A群 ・ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性
- A群 ・ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性
- B群 ・ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

★現状 (評価)

・現状

直接的な研究補助ではないが，高額な研究用ソフトウェアの導入を支援するための予算を確保し，学内公募により各種ソフトウェアを導入し，研究活動を支援している。また，応募内容に応じ，情報科学センター運営費による導入のみならず，学部予算等，他の資金によるソフトウェアの導入が行えるよう，各種申し合わせを整備した。これにより，2006年度には，生田校舎内施設に他部署予算によるソフトウェアの導入も行うことができた。

・長所

研究用各種ソフトウェアは比較的高額であり，教員個人の研究費等では購入できないものも多い。これらの導入を支援することにより，より高度な研究活動に寄与している。資金面でも多様な導入形態の選択が可能のため，教育用ソフトウェアの導入等が従来に比べて行いやすくなったといえる。

・問題点

応募内容には教育用ソフトウェアも多く含まれることや，のソフトウェアの導入に際し，ライセンス形態の複雑化や，ソフトウェアが賃借物件であることによる経常費化，ならびにバージョンアップ等サポート費用の経常化が目立ち，経費の抑制が困難である。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

採用されたソフトウェアに対しては，研究成果の提出を義務付けると共に，利用状況の把握，審議の上の廃棄などの手続きについて，申し合わせとして明文化してある。2006年度には一部ソフトウェアのサポートを終了した。今後も，情報基盤本部において，研究成果・利用状況の推移等を見守り，場合によってはソフトウェアの廃棄を行う等により，経費の最適化を推進する。

(研究上の成果の公表，発信・受信等)

- C群 ・ 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性
- C群 ・ 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

★現状 (評価)

・現状

情報科学センター年報の発行により，成果の公表の場を設けている。

・長所

投稿は専任・兼任を問わず行える。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

7 施設・設備等

★目的・目標

(施設・設備等の整備)

- A群 ・ 大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性
- B群 ・ 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況
- C群 ・ 社会へ開放される施設・設備の整備状況
- C群 ・ 記念施設・保存建物の保存・活用の状況

★現状 (評価)

・現状

教育・研究用として、各地区にPC等を揃えたメディア教室、実習室等を用意すると共に、研究支援として公募によりソフトウェア整備を行っている。これらは、各地区での委員会組織やアンケート等の調査により利用者の意見を反映させた施設・設備となっている。

現在、3地区に整備されているメディア環境(パソコン等情報環境)は以下の通りである。

- ・駿河台地区・・・6教室・3実習室等，320台
- ・和泉地区・・・9教室・3実習室，704台
- ・生田地区・・・10教室・3実習室等，778台

なお、これらの施設は学外者を対象とした各種講習会のと時のみ開放される。2006年度には、駿河台地区にてPCの更新，メールサーバの増強等が行われた。

・長所

各地区の教育用施設設備の整備については、推進本部・情報環境推進部が大学全体を俯瞰する立場から、その整備内容について検討を行う体制が整っている。また、研究用施設設備については、情報科学センターがその任を担う体制になっている。

・問題点

表面的には予算管理上の問題は一定の解決をみたが、コンピュータやシステム、それをもとにして提供されるサービスは単純に教育用、研究用と分けられるものではないことから、引き続き綿密な連携・調整が必要な状況に変わりはない。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

情報システム事務部内のシステム担当職員によるPC環境検討会の立ち上げが推進本部により承認され、将来のあるべき教室・実習室環境について検討を開始した。また、2006年度中には、その中間報告もなされた。今後もこの活動を継続し、相応しい環境の構築を目指す。

当面は、推進本部とセンターの後継組織である情報基盤本部が連携を密にしながら事に当たることで、問題を解決していく。

(利用上の配慮)

- A群 ・ 施設・設備面における障害者への配慮の状況
- C群 ・ 各施設の利用時間に対する配慮の状況
- C群 ・ キャンパス間の移動を円滑にするための交通動線・交通手段の整備状況

★現状 (評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・現状 障害者に対する特別な配慮を行った機器等は特段備えていないが、要望に応じた対応が取れる体制にはなっている。また、利用時間については、大学の活動時間に応じた体制を敷いている。 ・長所 生田地区においては、一部、施設への入退室用のカードを作成・配付し、24時間利用可能な体制を敷いている。これにより、研究活動の活性化に寄与している。 ・問題点 和泉・駿河台においては施設の開放には人員手配が必要な体制になっているため、それが不足している場合、最終授業終了前に施設を閉室することになってしまう。
<p>★改善方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 利用者の多い時期等については、アシスタントの割り振りを調整し、多くの時間、サービスを提供することのできるようにしている。今後も推進本部において、これを継続する。
<p>(組織・管理体制)</p> <p>B群 ・ 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況 B群 ・ 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況</p>
<p>★現状 (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状 情報システム事務部各地区システム課が管理を行う体制になっている。大学全体をみた場合、ネットワークの利用、施設設備の利用等にあたり、各種規程等が整備され、体制等が明確になっている。なお、現行のセンターサービスの利用に関する規定については、一部、未整備であるため、当面、現利用規程を準用する。 ・問題点 教室施設設備をセンターから推進本部へ移管されたが、過渡期であるため、部分的に、従前の方法によりセンター副所長と各地区システム課の調整による運用が行われている。センターが改組されることにより、2007年度からはセンター副所長が不在となり、責任体制が不明確になる。
<p>★改善方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 推進本部において、施設設備の管理体制の検討を行い体制を確立する。また、従来のセンターサービスに各種サービスの利用に関する規定については、基盤本部として再検討するとともに、それができるまでの間、従前の方法による運用により、利用者にサービスの提供を続ける。

8 図書館および図書・電子媒体等

<p>(学術情報へのアクセス)</p> <p>B群 ・ 学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況</p>
<p>★現状 (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状 I C P S Rや日経NEEDS等のデータベースを12号館システム上で提供している。 ・長所

学生用の実習用施設で直にデータを扱えるため、作業効率が良い。

★改善方策

- ・問題点に対する改善方策

9 社会貢献

(社会への貢献)

★目的・目標

- B群 ・ 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度
- B群 ・ 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況
- B群 ・ 教育研究上の成果の市民への還元状況
- C群 ・ ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性
- C群 ・ 地方自治体等の政策形成への寄与の状況
- C群 ・ 大学附属病院の地域医療機関としての貢献度

★現状（評価）

- ・現状
2006年度は杉並区教育委員会との共催による和泉キャンパス情報科学市民講座を開催した。従来から続けていたUNIX講座については、システムの更新等の理由により、会場確保が難しく、実施を見送った。
- ・問題点
上記講座への申込者の高齢化、申し込み数の減少が近年著しい。夏季休暇中の教室利用の要望の増加等のため、実施計画（スケジュール確定、講師手配、事前の準備環境の構築など）の立案自体も難しくなりつつある。

★改善方策

- ・問題点に対する改善方策
2007年度は、時宜にかなった講座へと内容の転換を図り、情報基盤本部として取り組む。また、情報基盤本部としての社会貢献のあり方については、再検討を行う。

(企業等との連携)

★目的・目標

- C群 ・ 企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している大学・学部における、そうした教育プログラムの内容とその運用の適切性
- C群 ・ 寄附講座の開設状況
- C群 ・ 大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策
- C群 ・ 企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況
- C群 ・ 特許・技術移転を促進する体制の整備・推進状況
- C群 ・ 産学連携に伴う倫理綱領の整備とその実践状況

★現状（評価）

- ・現状
特に企業との連携を指向したものではないが、次世代大学教育研究会では、教育関係者のみならず、企業等からも多くの参加を得、進展の激しい情報社会・実社会との接点を維持し、今後の大学教育のあり方について、活発な意見交換を行っている。

・長所
IT技術は進展が激しい。その最前線にいる企業からの参加が得られることで、より時宜にかなった意見交換・議論ができる。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

11 管理運営

★目的・目標

(教授会)

A群 ・ 教授会の権限、殊に教育課程や教員人事等において教授会が果たしている役割とその活動の適切性
B群 ・ 学部教授会と学部長との間の連携協力関係及び機能分担の適切性
B群 ・ 学部教授会と評議会、大学協議会などの全学的審議機関との間の連携及び役割分担の適切性

★現状（評価）

・現状
情報科学センター運営委員会が学部教授会に相当すると考える。情報科学センター所長は学長が指名し、同委員会の了承を得ることとなっており、適切な体制になっているといえる。また、センター所長と運営委員会は、それぞれ、行政と立法の関係にあり、適切な機能分担が図られている。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

(学長、学部長の権限と選任手続)

A群 ・ 学長・学部長の選任手続の適切性、妥当性
B群 ・ 学長権限の内容とその行使の適切性
B群 ・ 学長と評議会、大学協議会などの全学的審議機関の間の連携協力関係及び機能分担、権限委譲の適切性
B群 ・ 学部長権限の内容とその行使の適切性
C群 ・ 学長補佐体制の構成と活動の適切性
C群 ・ 個性ある学長の募集・選任を可能ならしめるような学内的条件の整備状況

★現状（評価）

・現状
センター所長は、学長が指名し、運営委員会が了承されて、専任される。この手続きは情報科学センター規程に明記されている。また、所長の役割もセンター規程に明記されている。一方、センターの日常的な運営は所長をはじめとするセンタースタッフとその実務を担う情報システム事務部スタッフによる、スタッフ会で検討の上、遂行される体制をとっており、適切に運営されている。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

(意思決定)

B群 ・ 大学の意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性

★現状（評価）
・現状 日常的にはスタッフ会にて諸課題の検討を行い活動し、運営委員会において内容に応じて審議・報告の上、決定がなされる仕組みになっている。
★改善方策
・問題点に対する改善方策
（教学組織と学校法人理事会との関係）
A群 ・ 教学組織と学校法人理事会との間の連携協力関係及び機能分担、権限委譲の適切性
★現状（評価）
・現状 センターは大学の附属機関として、学長へ教育研究計画書を提出するが、その予算については学務担当理事へ提出することとなっている。センター所長が学長スタッフ合宿への参加、学務理事の主宰する総合情報システム協議会のブレイクスタッフへの参加によりそれぞれとの連携を強化している。
★改善方策
・問題点に対する改善方策

12 財務

★目的・目標
（教育研究と財政）
B群 ・ 教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤（もしくは配分予算）の確立状況 B群 ・ 総合将来計画（もしくは中・長期の教育研究計画）に対する中・長期的な財政計画の策定状況および両者の関連性 C群 ・ 教育・研究の十全な遂行と財源確保の両立を図るための制度・仕組みの整備状況
★現状（評価）
・現状 センターは以前より、中長期的視点に立ち、財政基盤(予算規模)をにらみながら、教育研究計画、システム更新計画等を立案、十分な教育・研究活動が行えるよう留意してきている。(過去の教育研究計画書・中長期計画を参照のこと)なお、懸案であった推進本部・センターの連携・分担については検討・調整により、教育に係る予算については推進本部が、それ以外(研究に関わるもの、教育・研究共通のものなど)についてはセンターが、それぞれ担うこととして、役割分担を明確にした。また、大学全体を俯瞰する立場で、関連諸課題への対応を行うために、基盤本部を設置し、より総合的な計画立案を行えるよう準備を進めている。
・問題点 和泉地区メディア棟内のシステムや生田地区A館のシステムは、建物の建設予算の一部で導入されており、学内的にみた場合、いわゆる「情報関連予算」としては表面に出していない。しかし、それらのシステム更新を計画すべき2008年度予算編成の段階からは、いわゆる情報関連の予算として浮上するものと想定している。和泉・生田とも新システム導入に伴い、地区内設置PCの台数が従来の2倍近い規模となったことから、従来の情報関連予算の規模で、これらのシステムの予算を吸収することは困難であると予想される。
★改善方策

・問題点に対する改善方策
(予算編成)
C群 ・ 予算編成過程における執行機関と審議機関の役割の明確化
★現状 (評価)
・現状 センターの年度計画ならびに予算は情報システム事務部が原案を作成し、センタースタッフ会にて検討の上、運営委員会にて審議される。
★改善方策
・問題点に対する改善方策
(財務監査)
B群 ・ アカウンタビリティを履行するシステムの導入状況 B群 ・ 監査システムの運用の適切性
★現状 (評価)
・現状 センターの予算主管部署である情報システム事務部に対しては、半期ごとの監査が行われる。
★改善方策
・問題点に対する改善方策

13 事務組織

★目的・目標
(事務組織と教学組織との関係)
A群 ・ 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況 B群 ・ 大学運営における、事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性を確保させる方途の適切性
★現状 (評価)
・現状 センターの事務は情報システム事務部が担っている。定期的にスタッフ会と呼ばれる会合を行い、連携を図っている。
・長所 センターは従来より上記会合により、日常的な問題の解決を図ってきた。現在のスタッフ会のメンバーはセンター所長、副所長、研究専門部会長の教員側スタッフと、情報システム事務部長、傘下5課長が参加している。教員・職員の別なく議論・意見交換を行うことで、強固な連携が図られている。
★改善方策
・問題点に対する改善方策

<p>(事務組織の役割)</p> <p>B群 ・ 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性 B群 ・ 学内の予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性 B群 ・ 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性 B群 ・ 国際交流, 入試, 就職等の専門業務への事務組織の関与の状況 B群 ・ 大学運営を経営面から支えうるような事務局機能の確立状況</p>
<p>★現状 (評価)</p> <p>・ 現状 従来より, 教育研究計画立案, 予算編成等は事務スタッフが原案を作成の上, 教員スタッフと検討を行う体制になっており, 有効に機能している。また, 情報システム管理課がセンターのみならず, 情報関連予算を一括して管理・調整する部署として機能し, 大学全体を経営的側面から支えている。 入試についてはその電算処理を情報システム事務部が全面的に実施・支援する体制になっている。 2007年4月より発足する情報基盤本部においては, 情報担当理事(現在は学務理事)の元におかれ, 教育研究のみならず大学の経営にも資することを目的とするため, より強く, 大学運営を支えることができる体制が整うことになる。</p>
<p>★改善方策</p> <p>・ 問題点に対する改善方策</p>
<p>(事務組織の機能強化のための取り組み)</p> <p>C群 ・ 事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性 C群 ・ 教学上のアドミニストレータ養成への配慮の状況</p>
<p>★現状 (評価)</p> <p>・ 現状 情報システム事務部が情報技術研究会を開催, センターはそれを支援している。これによりシステム担当職員の知識・技術の向上を図っている。</p>
<p>★改善方策</p> <p>・ 問題点に対する改善方策</p>

14 自己点検・評価

<p>★目的・目標</p>
<p>(自己点検・評価)</p> <p>A群 ・ 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性 C群 ・ 自己点検・評価プロセスに, 学生・卒業生や雇用主などを含む学外者の意見を反映させる仕組みの導入状況</p>
<p>★現状 (評価)</p> <p>・ 現状 センター独自のシステムとしてではないが, 日常的な活動は, 常にスタッフ会にて検討されており, 年度計画・予算作成・自己点検評価も, 基本的にはそこで検討されるため, 実のある活動となっている。</p>

★改善方策

- ・問題点に対する改善方策

(自己点検・評価と改善・改革システムの連結)

A群 ・ 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

★現状（評価）

- ・現状
センター独自のシステムは無いが、常に様々な課題を日常的にセンタースタッフ会で検討している。

★改善方策

- ・問題点に対する改善方策

(自己点検・評価に対する学外者による検証)

- B群 ・ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性
- C群 ・ 外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性
- C群 ・ 外部評価者による外部評価の適切性
- C群 ・ 外部評価と自己点検・評価との関係

★現状（評価）

- ・現状
センターの自己点検評価は運営委員会で審議を経て、大学に提出される。そのときに、センター外からの視点で評価される。

★改善方策

- ・問題点に対する改善方策